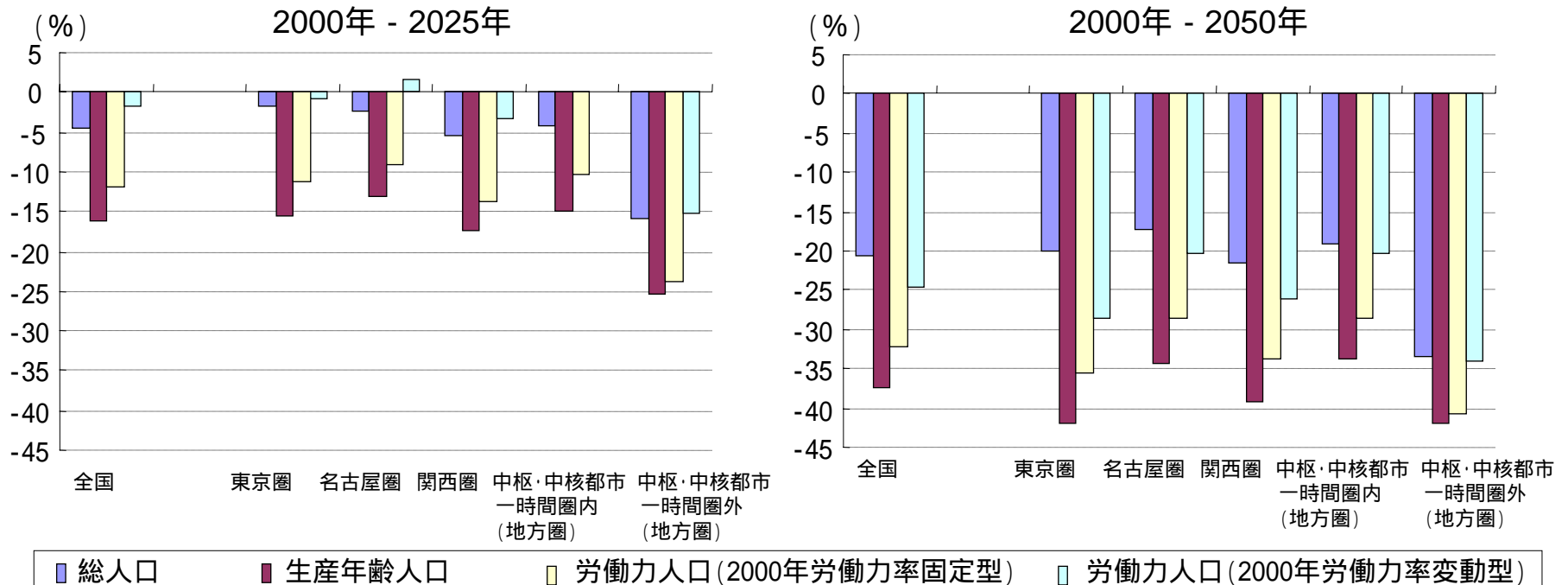


地方中小都市や中山間地域等では、今後全国に先駆けて急激な人口減少の進展が予想される。また、人口構成の高齢化も著しく、人口減少を上回る勢いで労働力人口の減少が進むと考えられる。

総人口・生産年齢人口・労働力人口の今後の増減率()

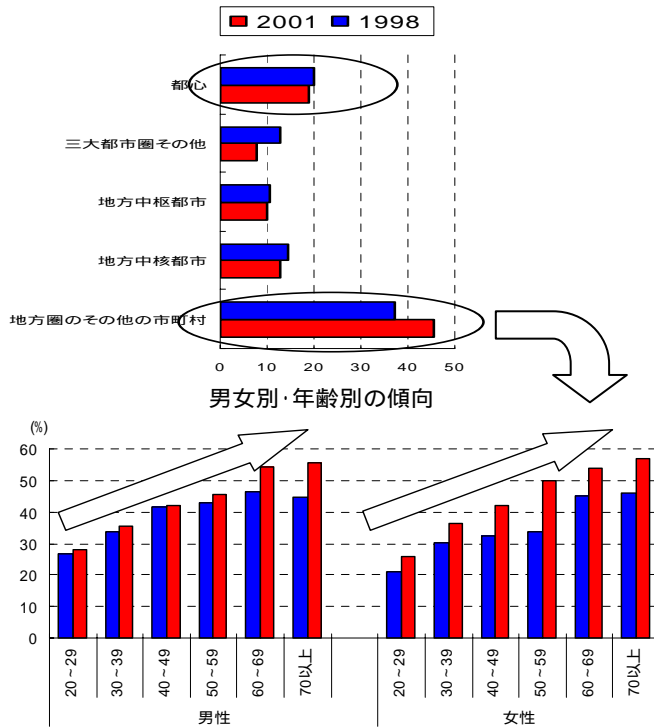


(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 1.東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 2.「中枢・中核都市」とは、「都道府県所在市または人口30万人以上」かつ、「昼夜間人口比1以上」の都市(2000年国勢調査)。
 3.「1時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。
 なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
 4.生産年齢人口は、15歳～64歳の人口。
 5.2000年の労働力人口実績値は、国勢調査による。
 6.将来の労働力人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年)」をもとに国土交通省国土計画局で推計した男女別5歳階級別人口(移動率減少型)に都道府県別の労働力率を乗じて算出。
 (1)2000年労働力率固定型・・・2000年の労働力率を乗じて算出
 (2)労働力率変動型
 ・女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで上昇する。
 ・男女とも60～64歳の労働力率は、2000年における55～59歳の水準まで上昇する。
 ()今後、平成17年国勢調査結果の公表後、推計を見直す予定。

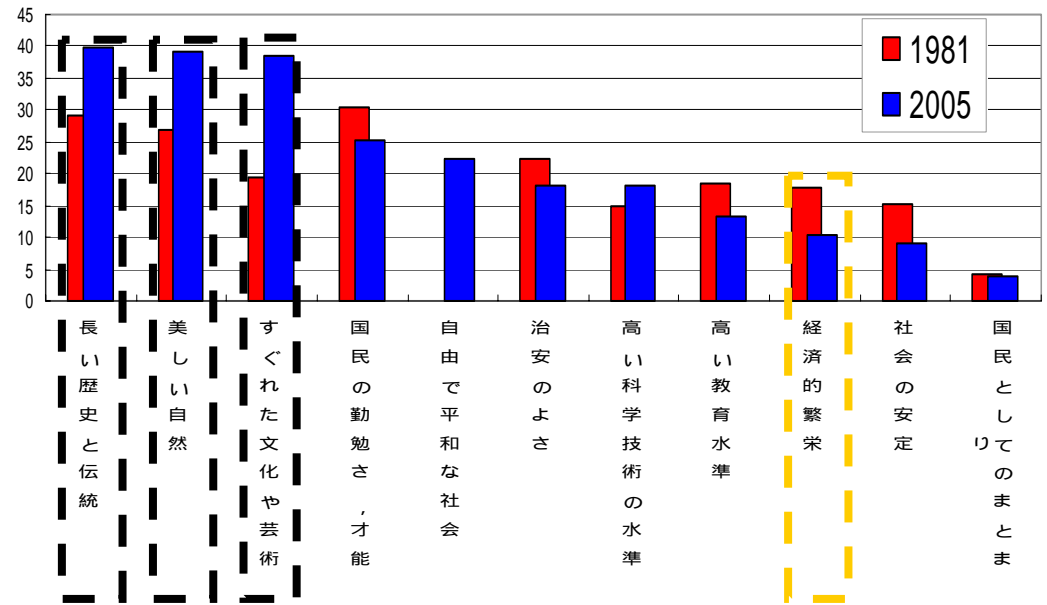
< 個人の多様な満足を実現する多様な地域の存在 >

歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する価値観の強まりを背景に、地方を理想の居住地と考える人も増加している。

理想の居住地



日本の国や国民について誇りに思うこと



(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

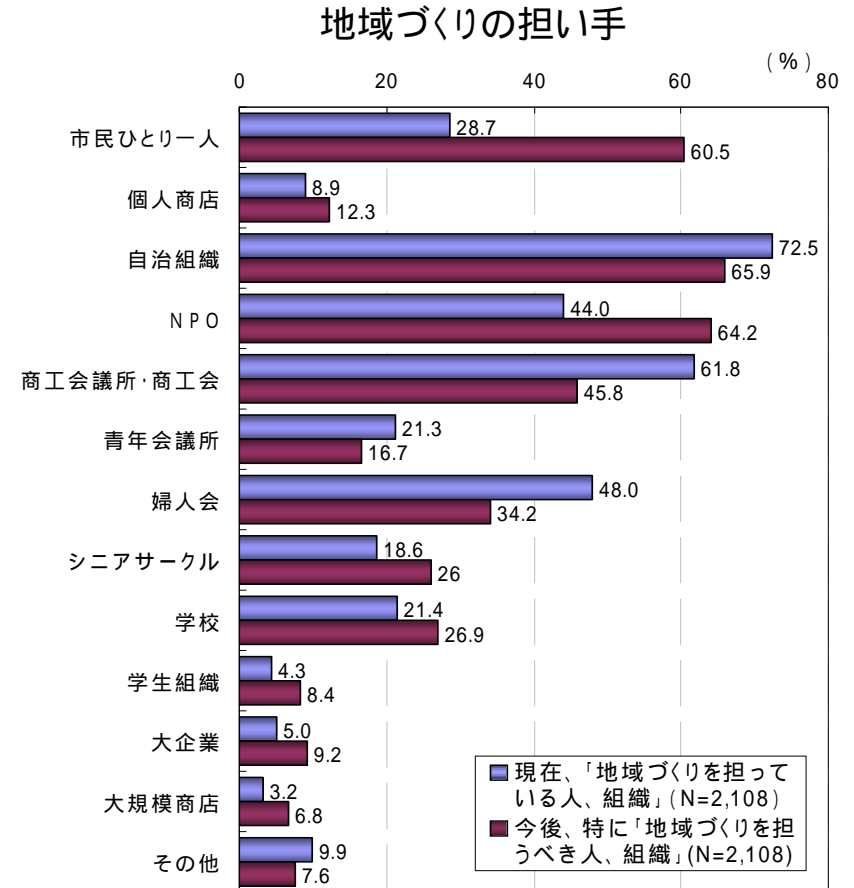
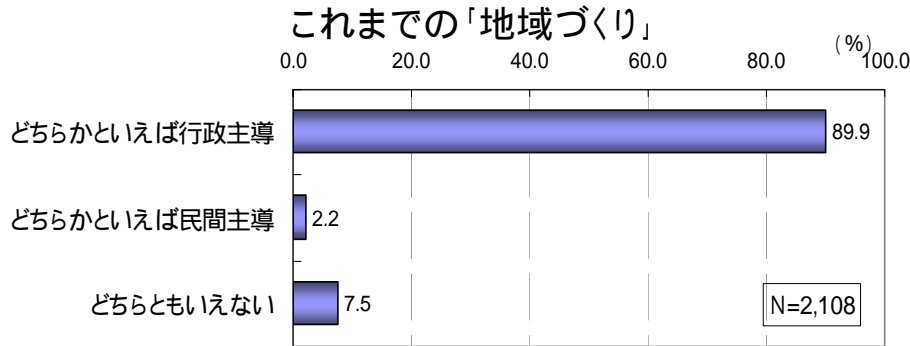
(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」もとに国土交通省国土計画局作成

(注) 1. 複数選択。

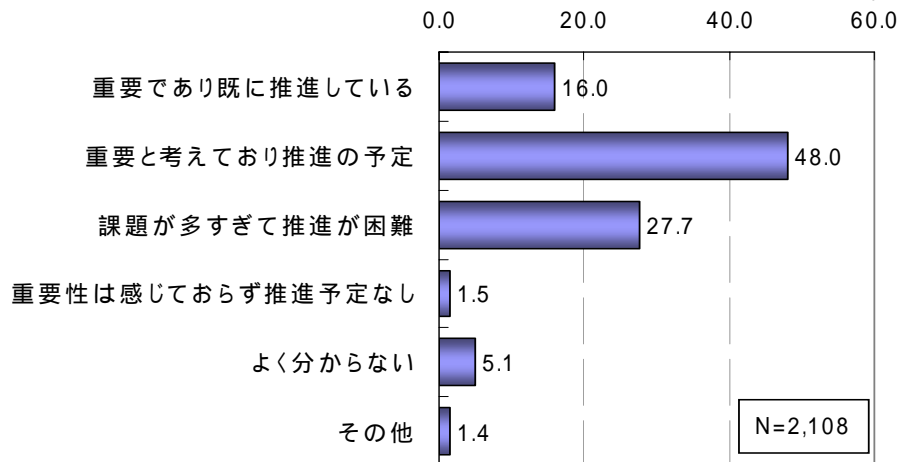
2. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。

< 地域づくりの担い手に関する市町村の意識 >

市町村における地域づくりは、これまで行政主導で進められてきたが、多様な主体による地域づくりの重要性に対する意識が高まっている。多様な主体による地域づくりを推進している市町村は、推進予定を含めると64%にのぼり、これからも一層の浸透が見込まれる。多様な主体として、「自治組織」、「商工会議所・商工会」などの現在の中心的な担い手に加えて、今後は「NPO」や「市民ひとり一人」への期待が大きい。



「多様な主体による地域づくり」についての考え方 %



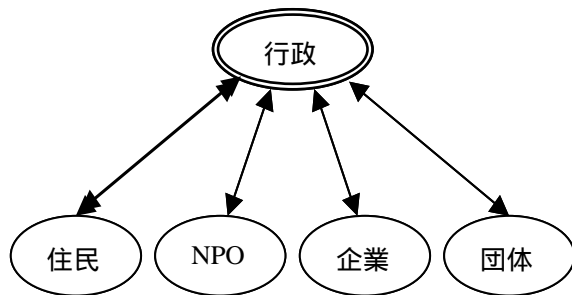
平成15年10月に国土交通省国土計画局が実施した、全国3,204市町村に対するアンケート調査。
有効回収数は2,108市町村(有効回答率65.8%)

< 「新たな公」の考え方を基軸とする地域経営システム >

従来は行政や一部の民間企業だけが対応してきた地域社会における様々の問題の改善に、住民やサービスの受益者側の民間企業等が自らの手で取り組み、生活の質(QOL)の向上を目指す動きをより促進し、「新たな公」の考え方を基軸とする地域経営システムへの転換を図る。

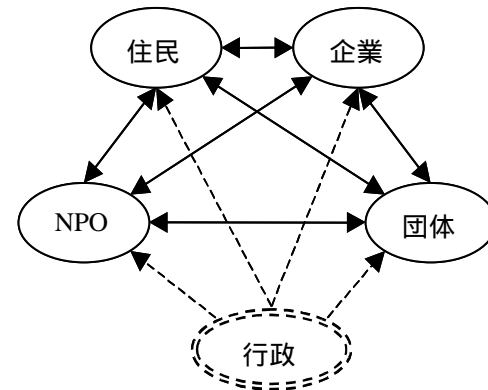
<これまで>

行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



<これから>

多様な主体がそれぞれ意見を出し合い、ダイレクトに相互調整を図り、自ら実行していく、「新たな公」の担い手となる。行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する。



成功事例にみる地域固有の資源を活用した活性化のポイント

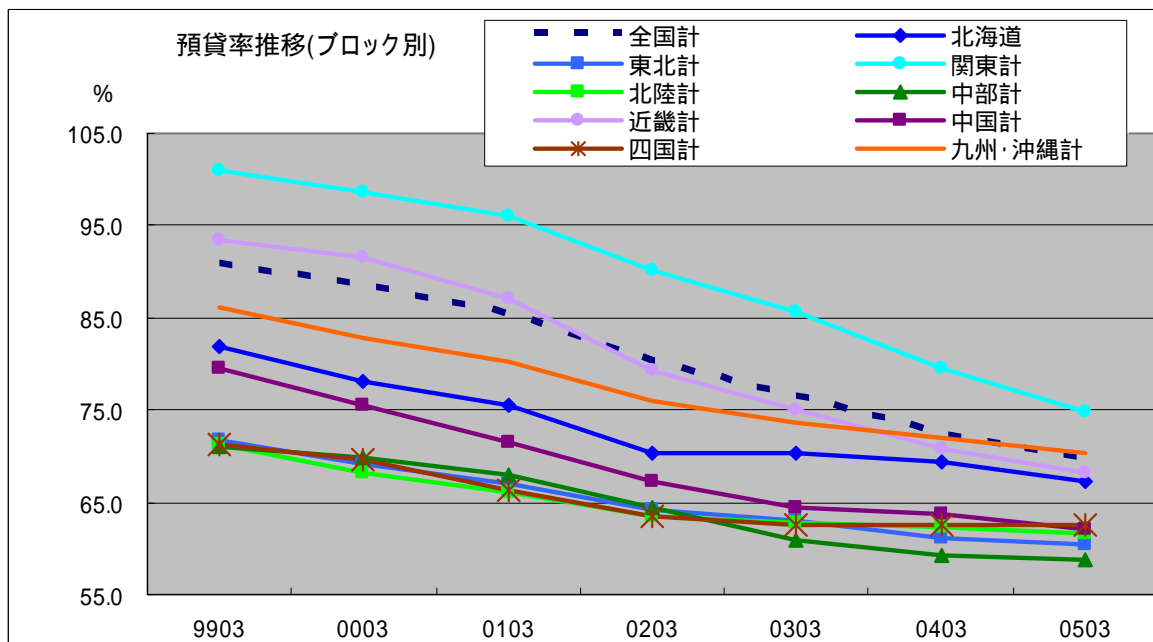
ポイント	キーワード											公的支援概要	
												主体	内容
・地域の危機感・課題、個人々の発意・アイデア等に基づく問題意識、目的の共有化	地元全体の目的の共有											国	問題意識(路上駐車等)を地域全体で共有するための普及啓発を目的としたキャンペーン実施費用を支援
	目標・活動方針の共有化											市町村	市による「博物館構想」の策定 村等による「まるごと販売術」の立案
・地域内部の人材発掘・活用(調整機能、先導・地元代表機能等)	課題を明確に認識できる人材の存在												
	課題を共有した複数の同志の存在												
	住民の当事者意識を醸成できる人材の存在												
	地域資源の価値を再発見できる人材の存在												
	地元住民と外部人材をつなぐファシリテーター役の存在												
・地域外部の人材活用(資源の客観的評価、先導機能、調整機能、ファシリテーター機能、ノウハウ提供等)	地元組織化のコア・ファシリテーター役の存在												
	労働力・技術を提供するボランティアの存在												
	資源再評価の役割												
・地域固有の資源の発掘・再評価(再発見)、それを活用した商品化戦略に向けたアイデア・技術の積極的導入(各種先端的技術等)	地域資源の創造												
	外部ブレンとして活用												
	地元組織化のコア・ファシリテーター												
	価値共有のための住民による主体的な活動(保全・保存、再生、顕彰)												
・地域内各主体の初動的な組織化(理解増進と地域内の支援者増加、ネットワークの拡大、多様な主体の巻き込み、民間主体の活動の行政による後押し強化)	新たな価値創造につながる工夫と実践												
	価値発見につながる仕掛けづくり(勉強会、視察、イベント)												
	IT技術の導入											国	観光客ニーズを把握するための新しいマーケティングシステムの導入費用を支援
・地域活性化の担い手の強化(公共サービスを含めた活動の新たな担い手の形成、多様な主体の参画、協働のための組織化(法人化))	外部からのアイデア・技術の導入											国	共通バスの発行や、循環バスの運行等、アイデアの導入に対するモデル社会実験費用を支援
	他の団体・組織と連携した共同事業の実施など強い協力関係づくり												
・地域外部への的確な情報発信と外部からの支援(メディアの活用、地域独自のメディア開発等)	他の団体・組織との情報交流など、ゆるやかなネットワークの形成												
	特定された個人々との双方向の交流ネットワークの形成(ファン、サポーター等)												
	不特定な個人々々を対象としたネットワークづくりの展開												
	コミュニティの強化											国	新たな試みに対し、モデル事業として資金を支援
・外部との継続的な連携強化(外部サポーターの組織化、継続的協働等)	ボランティアの強化												
	地元の民間団体の組織化(NPO法人化、株式会社化、協議会の設置)												
	マスメディアの活用(テレビ、ラジオ、新聞)											市町村	村公認商品としての権威づけと、CM費用の支援
・地域資源・既存ストックを活かした施設・空間の整備	インターネットの活用(HP、メールマガジン)												
	その他のメディアの活用(ダイレクトメール等)												
	海外へ向けた情報発信												
・活動資金の確保、地域における円滑な資金循環	他の団体・組織と連携した共同事業の実施など強い協力関係づくり											県	広域市町連携を促進する活動費の支援
	他の団体・組織との情報交流など、ゆるやかなネットワークの形成												
	特定された個人々々の双方向の交流ネットワークの形成(ファン、サポーター等)												
	不特定な個人々々を対象としたネットワークづくりの展開												
・活動資金の確保、地域における円滑な資金循環	公共施設(廃校中学校、空き地)の活用												
	民間施設(空き店舗・無人駅舎、農業施設)の活用												
	産業強化のための加工施設の整備											国、市町村	6次産業センター / 果樹加工施設、間伐材加工施設 / 畜産加工施設
	市民団体の活動施設の整備											県・市町村	新たな市民活動施設 / 北斎館他 / 情報交流センター
・活動資金の確保、地域における円滑な資金循環	新たな地域資源としての観光交流施設の整備											県・市町村	
	景観形成などの面的整備											国・県・市町村	景観に配慮した街路・空間等の整備費用を支援
	寄附	住民による寄附											
・活動資金の確保、地域における円滑な資金循環	出資	地元企業による出資										市町村	地元の企業・市民の出資と連携し、まちづくり会社の設立費用を支援
	地方自治体による補助金、出資	事業に賛同する個人による出資										市町村	第三セクターへの出資: の市町出資割合は民間よりも小さい
	地方自治体による新たな補助制度等の創設											市町村	景観整備促進を目的とした市町による補助金制度の創設
	財団による助成											市町村	

注) ……公的支援のある事例
(参考)

	タイプ	レベル										
外部評価(カリスマ、アドバイザー等)	活動に対する評価(表彰等)	全国レベル(公的機関)										歴史的なまちなみを生かした中心市街地の事例(長浜市)
		全国レベル(民間)										海を生かした都市との交流による事例(大月町)
		地方レベル(公的機関)										歴史・文化資源を生かした景観形成と観光まちづくりによる事例(小布施町)
		地方レベル(民間)										地域イメージをブランド化した柚子加工品販売等による事例(馬路村)
	個人に対する評価	全国レベル(公的機関)										温泉資源を生かした観光まちづくりによる事例(阿寒町)
		全国レベル(民間)										自主財源づくりによる行政に頼らない集落活性化事例(串良町)
		地方レベル(公的機関)										ITを活用した地域情報発信とコミュニティビジネスによる事例(江津市)
		地方レベル(民間)										6次産業化による事例(阿東町)
											地域ブランド創出による事例(山形県)	

< 銀行の所在県内における預貸率 >

銀行の所在県内における預貸率(県内貸出残高/県内預金残高)は、全般的に低落傾向にある。また、東北・北陸・中部・中国・四国において特に低い水準で推移している。



県内預貸率の上位・下位都道府県(2005年3月)

上位5都道府県	預貸率(%)	下位5都道府県	預貸率(%)
東京都	84.5	和歌山県	46.1
沖縄県	80.1	山梨県	47.9
大阪府	78.0	奈良県	48.6
福岡県	77.7	徳島県	52.0
愛媛県	73.6	岩手県	52.6

(出典) 日本銀行HP統計データ
 をもとに国土交通省国土計画局作成
 (注) データは都市銀行等、地銀、
 第二地銀のもの。
 預金・貸出額は金融機関店
 舗の所在地区分による。

< 消滅する可能性のある集落の現況 >

地元自治体が平成11年以降の10年以内に消滅の可能性があるとして予想する集落は419あり(人口7,186人)、人口規模が25人/集落、世帯規模が10世帯/集落を下回る集落でそのように判断されるものが多い。(平成11年国土庁調査による)

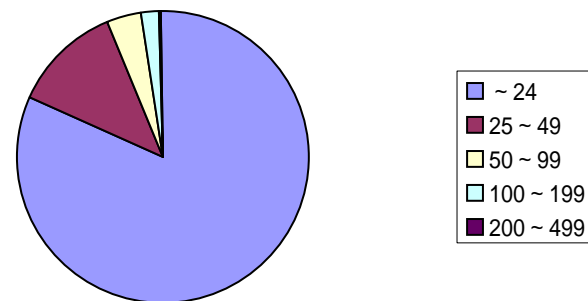
過疎地域の市町村区分別・消滅の可能性がある集落数

市町村区分	消滅の可能性がある集落	10年以内に消滅の可能性がある集落	10年以降に消滅の可能性がある集落	その他の集落	計
市	123 (2.7%)	27 (0.6%)	96 (2.1%)	4,393 (97.3%)	4,516 (100.0%)
町	1,387 (4.0%)	276 (0.8%)	1,111 (3.2%)	33,465 (96.0%)	34,852 (100.0%)
村	599 (6.4%)	116 (1.2%)	483 (5.2%)	8,722 (93.6%)	9,321 (100.0%)
計	2,109 (4.3%)	419 (0.9%)	1,690 (3.5%)	46,580 (95.7%)	48,689 (100.0%)

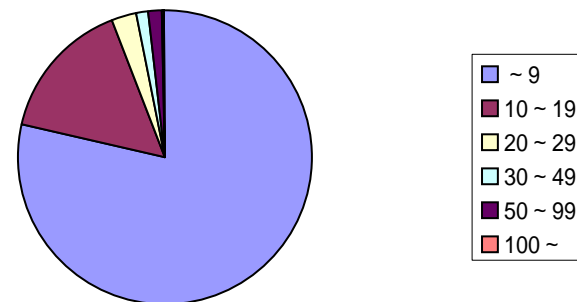
該当集落人口 ¹⁾	59,067 (0.7%)	7,186 (0.1%)	51,881 (0.7%)	7,911,290 (99.3%)	7,970,357 (100.0%)
平均人口(人/集落)	28.0人	17.1人	20.6人	169.8人	163.6人
該当集落世帯数 ²⁾	22,663 (0.8%)	3,169 (0.1%)	19,494 (0.7%)	2,629,750 (99.1%)	2,652,413 (100.0%)
平均世帯数(世帯/集落)	10.7世帯	7.5世帯	11.5世帯	56.5世帯	54.5世帯

10年以内に消滅の可能性がある集落

人口規模



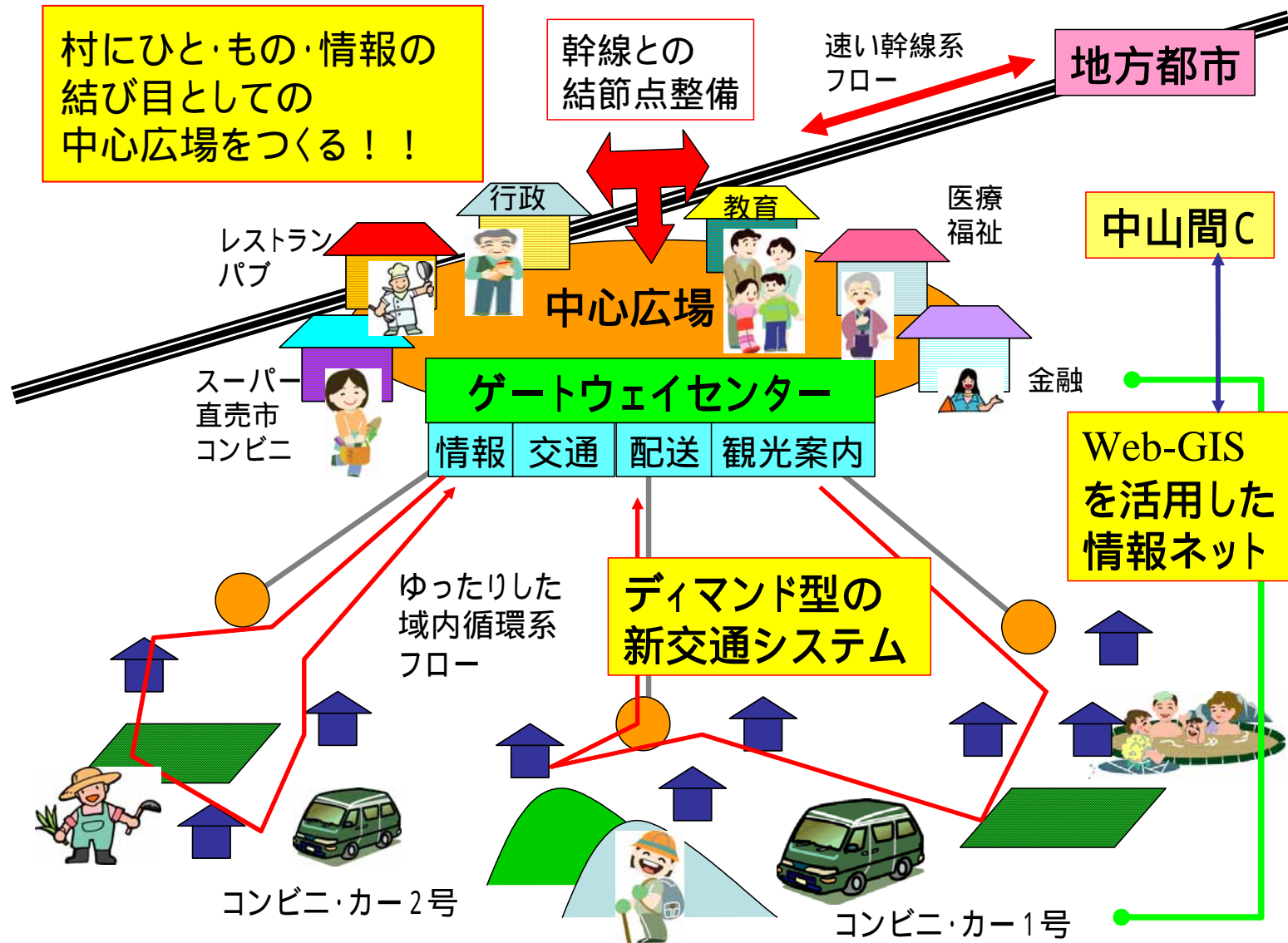
世帯規模



(注) 過疎地域市町村(1,230市町村:H14.4)の過疎対策担当課に対するアンケート調査(平成11年12月実施)による。

< 地域のつながりの確保のための「広場」の創出 >

分散型居住がみられる中山間地域においては、小学校区等の基本的な生活エリアごとに複合的な機能を有する「広場」の創出が生活の質向上のために重要との提案がある。



(出典) 島根県中山間地域研究センター地域研究グループ科長藤山浩氏資料
(注) 中山間C: 中山間地域研究センターの略